

子ども・子育て支援新制度の利用者支援事業における職員研修の必要性は

研修内容を職員が共有することで支援の質の向上に努めることが必要と考えている

田村 智恵美 議員(ネッソ) 子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業の内容について聞きたい。



▲身近な場所で子育て支援の情報提供を

な場所で教育や保育、保健等の子育て支援に関する情報提供などを行う事業であり、現在、子ども家庭支援センターの「たっち」と「しらとり」で実施している。今後は、平成30年以降に基幹型保育所を初めとする公共施設など4か所に整備していきたい。

子ども家庭部長 専任職員が事業内容に応じた研修を積極的に受講するとともに、研修の内容を関係職員が共有することで、支援の質の向上に努めていくことが必要であると考えている。

保育士の待遇改善に向けた取組を検討しているか

他市の先進的な取組について成果を注視していきたい

須山 卓知 議員(フオ) 保育所の待機児童対策について、市の考え方を聞きたい。

子ども家庭部長 本市では、保育所の定員増を図っているものの、転入者や共働き世帯が増えていることなどから、増加した保育サービスの供給量を保育需要量の増加分が上回っている状況にある。そのため、待機児童の解消は優先的に取り組むべき課題の一つと考えており、新たな施設整備を行うとともに、そのほかの待機児童解消策についても

積極的に取り組んでいきたい。議員 保育士の待遇改善として、家賃補助を行っている自治体があるが、本市でも保育士の待遇改善に向けた取組について検討を行っているか聞きたい。

子ども家庭部長 一定の処遇環境を確保できるよう、私立保育所に対して独自に振興費を支出しているが、家賃補助などの先進的な取組についても場合によっては有効な手段になると考えるため、他市等の成果を注視していきたい。

生活困窮者からの相談について夜間や休日に対応できる体制の整備を検討する考えは

課題解決のために連絡する機関が対応できないなどの問題があることを認識している

結城 亮 議員(共産) 生活困窮者への支援については、困窮者をいち早く把握するためには庁内で連携する必要があると思うがどうか。

福祉保健部長 困窮者を早期に把握するには庁内で連携することが重要であると認識しており、市では、関係部署で構成する困窮者支援連絡会を設立し、情報の共有や顔の見える連携の強化に努めている。議員 困窮者からの相談について、夜間や休日に対応できる体制の整備を検討する考え

新生児聴覚スクリーニング検査の助成等を行う場合の課題は

専門医療機関と自治体間の連携体制の構築等が挙げられる

福田 千夏 議員(公明) 新生児に対して聴覚の疑いの有無を調べる新生児聴覚スクリーニング検査について、市は医療機関等での実施状況を把握しているか。

福祉保健部長 市内で分娩を取り扱う産婦人科のうち、新生児全員に実施している機関が1か所、保護者の希望により実施している機関が3か所となっている。

議員 診断により早期から補聴器等を装着して訓練を受け



た難聴児は、言葉の発達が促される結果が出ているため、検査に対する助成を実施してもらいたい。福祉保健部長 実施していない医療機関等があるため、検査機器や人材の確保などの点で問題があると認識している。また、医療機関によって検査方法に違いがあることから、精密検査を行う専門医療機関と自治体間における連携体制の構築等が課題と考えている。

災害時におけるペット管理ボランティア事業を実施する考えは

事業の実施は必要と考えており先進事例などの情報を収集したい

奈良崎 久和 議員(公明) 東日本大震災や熊本地震におけるペットとの同行避難の状況を聞きたい。



トの持ち込みを原則として禁止しており、受け入れに当たっては、アレルギーのある方などへの特別な配慮が必要と認識している。議員 同行避難者と一般避難者の共存を図るにはリーダーの存在が不可欠と思うがどうか。また、練馬区等が行っている災害時ペット管理ボランティア事業を実施する考えは、行政管理局長 リーダーについて、育成することは重要と認識しており、避難者間の調整役がいることで、円滑な避

行政管理局長 東日本大震災では避難所の多くがペットの受け入れがなかったと聞いています。また、熊本地震では、避難所の居住スペースにおけるペッ

就学援助制度の入学準備金等を適切な時期に支給できないか

市・都民税による世帯所得に基ついて適否を判断するため6月以前の支給は困難である

目黒 重夫 議員(共産) 小・中学校における就学援助制度については、要件審査を経て7月下旬より支給を開始しているとのことだが、入学準備金や修学旅行費を適切な時期に支給できないか。

教育部長 支給については、申請時に住民登録があることなどが要件となっているほか、6月に確定する市・都民税による世帯所得に基づいて適否を判断するため、6月以前に支給することは困難であると

議員 入学準備金は、入学する前に支給されるべきと考えられる。全国的にも支給日の改善は進んでいるが、教育委員会では他市の状況を把握しているか。

議員 新学校給食センターは大規模な施設であり、食中毒等の事故の影響も大きくなるものと考えている。また、いずれ全ての調理業務が民間委託になると聞かすが、給食の安全性をどのように担保するのか。

議員 直営の場合と同様の衛生管理に努めるよう事業者に求めている。

新学校給食センターの調理業務が民間委託になることでどのように安全性を担保するか

直営の場合と同様の衛生管理に努めるよう事業者に求めている

西埜 真美 議員(ネッソ) 学校給食における府中産野菜の使用率は第6次府中市総合計画で目標値が11%から8%に引き下げられたが、府中産野菜の使用量について、減少している理由と増やすための取組を聞きたい。

議員 減少している理由については、学校給食センターでは限られた時間で調理を行うため、規格に合った野菜の納入をお願いしていることなどが要因と考える。

また、使用量を増やす取組については、泥付きの根菜類が搬入しやすい環境を新学校給食センターに整えることで、地産地消の更なる推進を図っていく。